

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	入札・契約制度の適正化の推進	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部署	総合政策局	担当課室	建設業課	入札制度企画指導室長		
会計区分	一般会計	上位政策	建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第17条、第18条及び第19条、公共工事の品質確保の促進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(平成18年5月23日閣議決定)、公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成17年8月26日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共工事は、税金により社会資本整備を行うものであり、その公共工事に対する国民の信頼の確保のためには、競争性・透明性の確保、公正性の確保、適正な施工の確保、不正行為の排除が必要である。また、技術と経営に優れた企業の育成、不良不適格業者の排除等による建設企業の健全な発展を図ることが必要である。そうした観点から、公共工事発注者の入札契約適正化の取り組みを支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度は、公共工事の入札及び契約の適正化を促進するため、各公共工事発注機関における公共工事入札契約適正化法に基づく措置の実施状況の調査を実施した。また、地方公共団体において、一般競争、総合評価方式の導入・拡大、ダンピング対策の充実等を図るために必要な支援を実施した。さらに、入札ポンドについては、手続きが煩雑であり、電子化の要望が多いことから、利用の促進、利便性の向上を図るために必要なシステムの開発、電子化の実証実験を実施した。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事入札契約適正化法に基づく実施状況調査における調査対象団体数:2,021団体(平成19年度)→2,002団体(平成20年度)→1,990団体(平成21年度) 地方公共団体に対するCM方式の導入・活用に関する支援又は入札契約適正化につながる取組に関する支援を実施した団体数:19団体(平成19年度)→287団体(平成20年度)→321団体(平成21年度) 入札ポンド・履行ポンドの電子化実証実験の開催(平成21年度):全国8地区、参加団体数111団体(発注者9団体、発注機関17団体、建設会社85団体) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	85	87	171	5	
	執行額	94	101	142		
	執行率	111%	116%	83%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	契約相手方から当該事業に係る支出先・用途について随時報告を求めるとともに、その内容に不明確な部分がある際には、ヒアリングを行うなどして適切に把握している。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 「公共工事入札・契約適正化促進経費」については、公共工事入札契約適正化法に基づく調査であり、各発注者の入札契約適正化に向けた取組状況を把握する上で不可欠なものである。これまで、必要最小限の経費を計上してきたところであるが、今後とも引き続き予算執行の効率化に努める。 「地方公共団体における入札契約の生産性向上の促進に関する調査検討経費」については、昨年11月の行政刷新会議の事業仕分けにおいて「廃止」と判断され、平成22年度予算では計上していない。 「ポンドの機能拡充に係る調査検討経費」については、平成21年度限りの予算であり、平成22年度予算では計上していない。 				
予算監視の効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・068 建設市場整備推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 1百万円 0百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.1百万円 0.1百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 2百万円 0百万円 ・95016-2123-09 建設市場整備推進調査費 168百万円 142百万円 					

国土交通省
142百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

①公共工事入札・契約適正化促進経費

【一般競争入札・委託】

A. ㈱芝通
5百万円

毎年度、入札契約適正化法に基づき調査を実施している入札契約制度の実施状況について、各公共工事発注機関に調査を実施する。

②地方公共団体における入札契約の生産性向上促進に関する調査検討経費

【企画競争入札・委託】

B. ㈱三菱総合研究所
39百万円

地方公共団体発注工事の中からCM方式モデルプロジェクトを選定し、CM方式の導入支援を行うとともに、CM方式等の導入事例を幅広く検証し、課題整理や導入促進方策を検討する。

【企画競争入札・委託】

C. (財)建設経済研究所
50百万円

入札契約適正化につながる取組に意欲的な地方公共団体に対して支援を実施し、その取組の円滑な導入を図るとともに、支援対象の地方公共団体にフォローアップ調査を実施することで導入にあたっての課題・効果を整理する。

D. 地方公共団体の建設技術センター等(5者)
16百万円

支援対象の地方公共団体に対し技術者の派遣等を行い、入札契約適正化につながる発注方式の導入に係る支援を実施する。

③ボンドの機能拡充に係る調査検討経費

【一般競争入札・委託】

E. ㈱NTTデータ
47百万円

入札ボンド・履行ボンドについて、利用の促進や利便性の向上を図るため、電子化のためのシステム開発を行い、実証実験を実施することで、電子化における効果等の検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社			E.株式会社NTTデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	入札契約適正化法に基づく実施 状況調査の実施に係る費用	5	システム 関係費	システム開発人件費、システム開 発関連機器費、ソフトウェア費	31
			事業費	実証実験関連経費(人件費、旅 費、機器費用、会場借上費用等)	17
計		5	計		47
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	CMアドバイザー派遣、モデルプロ ジェクト支援に係る人件費、会場 借上費用、謝金等	39			
計		39	計		0
C.(財)建設経済研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	支援対象事業の募集・選定及び 総合調整、フォローアップ調査の 実施	34			
外部委託費	支援対象事業における技術者の 派遣等に伴う外部委託	16			
計		50	計		0
D.(財)北海道建設技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	対象事業の支援に必要な技術者 の派遣費用、検討費用等	5			
計		5	計		0

【別紙】

D.地方公共団体の建設技術センター等(5者) 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)北海道建設技術センター	4.8
2	(株)建設技術研究所	4.7
3	(財)山形県建設技術センター	4.4
4	(財)岐阜県建設研究センター	1.5
5	日本電気(株)	0.6
6		
7		
8		
9		
10		